

1 日時

令和元年9月2日（月）午後2時から午後3時40分まで

2 場所

愛知県自治センター 5階 研修室

3 出席者

(1) 委員9名

黒田委員、中山委員、後藤委員、大西委員、堀部委員、石川委員、森崎委員、
祖山委員（栗原委員の代理）、内田委員

(2) 事務局7名

環境局：加藤資源循環推進監、吉田資源循環推進課長、横井主幹、中根課長補
佐、北川主査、佐々木主事
総務局財務部税務課：齋藤主査

4 傍聴者

1名

5 議題及び質疑応答

(1) 座長等の選任について

黒田委員が座長に、中山委員が副座長に選任された。
座長から、会議録署名人として中山委員及び堀部委員が指名された。

(2) 産業廃棄物税制度について

(3) 産業廃棄物の処理状況等について

(4) 産業廃棄物税充当事業について

事務局からの説明（資料3～5）の後、質疑応答が行われた。

<質疑応答>

（祖山委員）

再生利用率（資料4の図4）について、直近の推移からは平成25年をピークに減少傾向に見えるが、廃棄物処理計画の平成33年度の目標値（74%）に県はどのように対応しようとしているのか。

→（事務局）これまで廃棄物処理計画、第10次の計画に掲げている再生利用率は平成26年度の70.4%から目標である令和3年度は74%まで引き上げるとしている。施策の展開として大きな柱、まさに産廃税の充当事業である3Rの促進、適正な資源循環の取組みを促進していくなど、各種リサイクル法の取組を促進する。

また、食品ロス関係の新しい法案も成立しており、関係団体へ3Rの促進を広めていく。さらに、産廃税の活用によって総合的な対策を踏まえて74%の目標まで引き上げていきたい。

(祖山委員)

前回の報告書の30ページの今後の取組のところに、「最終処分場の設置促進」の項目のところに、「愛知県が持続的に発展していくための課題であることから、早期に調査検討に着手することが重要であり、税金を有効に活用して、整備計画や調査検討等を進める必要がある」となっているが、資料4に最終処分場の残余年数が約12.5年という説明があり、最終処分場を作るのには相当年数を要すると理解しているが、これは前回の指摘に対して、着手していないということか。

→(事務局)アセック処分場の現状として、まだまだ残余容量が残っており平成30年度末で64%あるので、現在のところ、次の最終処分場という動きはなく、着手していない。

(黒田座長)

今回の会議で、その辺りも含めてそろそろ検討始めたらというのも一つの案として出てこようかと思うので、その辺りの見込みもまた再検討させてもらえたらと思う。

(森崎委員)

アセックの安定型の残余容量がかなり少なくなっているが、これはもう受け入れをしないというイメージか。

→(事務局)アセックの安定型の残余容量は14パーセントとなっている。資料4の9ページの図12のとおり、平成24年から平成29年にかけてかなり埋まった状況である。安定型は性状が安定している廃棄物を埋めるために用意したものだが、実際のところ、安定型は再生利用がかなり進んで廃棄物ではなかなか埋まらなかった。この間に埋めたものは建設残土の類いであり、具体的には第二東名高速道路建設で出てきた残土を中心に、公共的な残土を受け入れた。受け入れが終わったのが平成29年度で、平成29年度から平成30年度にかけては残土が入ってこないという状態で搬入量も少なくなっており、今後も搬入量は少ないのではないかと見越して、残余率がほとんど変わらないものと見ている。

(森崎委員)

安定型に入れる廃棄物はリサイクルが進んでいるという意味で理解した。

先ほどの平成25年以降、再生利用率が上がってこないということに対して前回の検討をした以降、なかなか伸びないということで、今の状況に合わせて考えていけないといけないということで、我々の宿題だと思っている。

その辺りをどうしたらリサイクルが進むのか、考えていかなければならない。その中で、資料4の5ページの種類別状況で、再資源化の優等生となかなか進まないもの、分別しなければいけないものの再資源化が進んでいないのか、再資源化しても再利用

がなかなか難しく進まないのか、そういったところを分析していかないとリサイクルが進まないのかなと思う。良いデータがかなりあると思うので、その辺りを分析していくのがよいかと思う。

(黒田座長)

その辺りも、この会議での課題であるところをご指摘いただいたと思う。

ちなみに、先ほどの第二東名高速道路のことで残土が愛知県に来たわけだが、中央新幹線の残土の話は出てきていないのか。

→ (事務局) リニア中央新幹線についてはかなりの残土が出ると環境影響評価書の中にも書いてあるが、ほとんどが有効利用されるそうである。第二東名高速道路の場合は少し違って岡崎から新城あたりまで、黄鉄鉱という酸性度の高い残土が発生したため、有害なものではないが、通常の再利用を進めるよりは確実に処分場へ埋めた方がよいとNEXCO中日本や建設会社の方で判断され、アセックに埋めるという形になった経緯がある。

(森崎委員)

この後、最新のデータが入ってくると思う。この検討会議は来年度まで行うので、今回、データは平成28年度だが最新の状態に合わせたものを報告書に反映させていくことになると思うので、よろしくお願ひしたい。

→ (事務局) 承知した。

(5) 産業廃棄物税に関する検討課題について

事務局からの説明(資料6)の後、質疑応答が行われた。

<質疑応答>

(後藤委員)

効果の検証ということで3Rの促進について、税の主な使途として先進施設への補助がある。とても良い事業だと思うが、補助金を渡す時は一生懸命審査するが、それ以降、本当に動いているのか、効果があるのかどうか検証をしてもいいのではないかと。直近の2、3年前のものは記憶があると思うが、もっと前のもの、7年、8年前のものがどうなっているかの検証をしてもいいのではないかと。良いものは愛知環境賞に導いていく。補助事業で行ったものが愛知環境賞につながっていくという成功事例がどんどん出てくればいいし、それを見つけてどんどん宣伝していくといいと思う。

→ (事務局) 循環型社会形成推進事業費補助は平成18年から行っているが、補助実施後5年間は、複数回現場へ行き、実際どれだけの量が処理されたのかという実績も含め稼働状況を確認している。補助金を出しているのだから、それに見合った稼働をしているかどうか確認している。6年目以降については毎年審査の件数が増えているということで確認をしていないというのが実情である。

補助事業の中の成功事例は、広く展開して事業者の方に広げていくため、愛知環境賞や勉強会の視察先ということで選ばせていただき、広くPRとしているところ

ろである。引き続き、このような成功事例について県として一生懸命PRしていきたいと考えている。

(黒田座長)

フォローアップは確かに望ましいが、それはそれでお金がかかると思われるので、バランスの問題かなと思う。

(中山委員)

よく環境税だと補助金という形がとられるが、それが有効に機能しているかどうかは、ものすごく費用もかかるし、何をもって効果と呼べばいいのかもなかなか難しい。今後どうやって評価していくのか、普通の環境アセスとは違って検討の一つではないかと思う。

→(事務局) どのように効果を測っていくかは大変難しいと思う。今回の検討会議の中で検討していきたいと思っている。

(6) 産業廃棄物に関するアンケート調査の実施について

事務局からの説明(資料7)の後、質疑応答が行われた。

<質疑応答>

(後藤委員)

アンケートの問3の取り扱いについてだが、排出事業者に税を払っているという意識を持ってもらうのは大事だと思う。前回のアンケート結果をみると税相当分を把握していない、明示していないという回答がかなり多い。今回も同じような割合で答えが返ってくると思うが、産業廃棄物を減らすというのがこの税の目的であることから、排出事業者にどれぐらい税を払っているかと意識を持っていただいて、減らそうという動機付けを持ってもらうことが重要なので、把握していないとか、税相当分を明示していないというのは問題だと思う。どうして把握していないのか、どうして明示していないのかということまで突っ込んでアンケートで聞いていただくと原因が分かると思う。計算するのが面倒というのが答えかもしれないが、問3の(2)を答えた人に対し、もう少し細かい問いがあってもよいと思う。どういう理由か選択肢を作って選んでいただき、原因を突き詰めていくと、もっとみなさんに分かってもらえると思う。

→(事務局) ぜひ参考にさせていただきたい。

(森崎委員)

対象が排出事業者ということだが、前回アンケートでは事業所だったと思うが、事業者なのか事業所なのか、整理していただけたらと思う。

なぜ廃棄物を減らせない、リサイクルできないというのが、何かこれがあれば良いというものを聞いていただく、例えば産廃税を使ってこういうことをしてもらおうとよいというのが具体的に聞けたらと思う。

使い方について説明いただいたが、3Rや最終処分場の設置に使っているということは分かるが、もう少し具体的に分かるか、我々が納めた税金がどう使われていて自分達のためになっているのか、それが分かればリサイクルが進む方向になるのではないかと思う。先ほどパンフレットを見たが、良いことに使っているというのは分かり、一般の方にはこれでよいのかもしれないが、アンケートを答える事業者には、もう少し具体的に分かるかと思う。

→(事務局)事業者とあるが、事業所の間違い。税が何に使われているか、しっかり知っていただくということは大切だと思う。何をどこまでというのはあるが、もう少ししっかりイメージできるものは考えていきたいと思う。

(堀部委員)

さきほど排出事業者の認知度が低いという話があったが、今回、排出事業者は多量排出事業所に聞くということで、年間1,000トン以上という大きな会社に聞くことになるが、小さなところはどうか。アンケートに反映させてもあまり意味がないとお考えか。

→(事務局)産業廃棄物を排出する事業者に対しては、大きなところだけではなく、全部聞けると理想だが、なかなかアンケートという形ですべて聞くのが難しい。例えば、抽出調査をすとか、良い方法を考えたいと思っている。

(森崎委員)

例えば、産廃の排出量の中でカバー率がどうかというのは、一つの視点かと思う。

(黒田座長)

カバー率はまたご確認いただくとして、中小の排出事業者については、たぶん忙しくてアンケートに回答してもらうのは難しいと思う。コストの問題もあるので、サンプル調査とかヒアリングとかの方が回答しやすいと思う。

→(事務局)少し考えさせていただきたい。

(後藤委員)

排出事業所の中に下水処理業者や病院は含まれているのか。

→(事務局)1,000トン以上であれば、下水処理業者は入ってくる可能性は高いと思う。

(後藤委員)

全体の把握としては大事。フィードバックするとなると事業主体が民間ではないので下水処理業者というのはちょっと違ってくると思う。必要といえば必要で、ないと困るが。

(黒田座長)

ずいぶん状況が変わってきているので、下水も大事なファクターかと思う。

(後藤委員)

病院は入っているか。

→ (事務局) 病院で年間 1,000 トン以上というのは、かなりの量に該当する。例えば、医療廃棄物だと特別管理産業廃棄物で年間 50 トンであれば、特別管理産業廃棄物の多量排出事業所ということで報告を出してもらっているが、通常は多量排出事業所から医療関係は除かれると思う。

(後藤委員)

医療廃棄物を減らすことは難しく、3Rになじまないかなと思っている。

(中山委員)

今、お聞きしていて、アンケート調査の内容自体も今後、検討課題に加えればいいのかと思う。

今回に限って言うと 10 月から 11 月に実施ということでいくつも改訂していくというのは難しいので、今、委員の皆様がおっしゃったこと、今回は入れられるものだけ入れて、それで我々が知りたいのは、どんなものを出しているかというのも一つであるし、どうしたものに税を使ってほしいかということもそうだが、こういうものを調べようとすると中小、零細がほとんどで、担当の方自体がいなかったり、ものを書くことに慣れてなかったり、電話で聞くと答えてもらえるが、なかなか紙面でもらえないということがある。労働関係の場合、ヒアリングとって一件ずつ伺うけれど、それは人員が絶対に足りないので、せめて電話でお聞きする等すれば少しは見えてくるかなと思う。こちらもできるだけ人員をかけずにコストもかけずに、もう少し深いところまで分かるのかなと思う。

10 月、11 月ではなくて次回のアンケートのために、アンケート自体も検討課題の一つに加えられたらどうかと思う。

今回はもう改訂している暇はないと思うので、これを中心に進めていけばいいと思う。

→ (事務局) アンケートについてはより広い意見をいただくのが本来のあり方だと考えている。今回は 3 回目ということで今までと同じような提案をさせていただいたが、広くご意見いただくというのはあるべき姿と思っている。電話連絡とかヒアリングとか具体的なお話をいただいたが、どういうことがやれるかというのは、次回に向けて検討させていただきたい。

(内田委員)

3R の推進で資源再生利用化対策費で経産局がパンフレットの作成を行っているところがあるが、例えば、この中で先進事例の紹介等はあるか。もし、あるのであれば、今回のアンケートを送る中で 6 割回答をいただくとして、4 割は回答いただけないともパンフレットを同封することで、こういう事例があるのか、自分のところもチャレンジしてみようとか、あるいはチャレンジするのであればこういうところにご相談くだ

さいといった何かメッセージを同封していただくようなことはできないのかなと思う。

→（事務局）経産局のパンフレットには先進事例は載っているが、件数は少ない。掲載事例を参考にしてリサイクルが進むようにという活用はしていただいている。環境サイドとしては事例をもっと載せるようお願いしているが、そこは縦割りのところがあって、それなら環境局で作れと言われてしまう。我々も独自に事例集を作り、いいものはどんどん広めていけるよう、今後検討していきたい。

（石川委員）

今回、検討会議に参加するという事で、中小企業の組合に「何か意見があったら聞かせて」と言うと、「あるから聞いてくれ」と言っていた。フリー回答のところいろいろな書いてもらえるようだと思える。

→（事務局）なかなか中小企業のところにアンケートは難しいとは考えていたが、そういったところでご協力いただけるなら、ありがたい。

（大西委員）

同じような意見で恐縮だが、建設業も意見を持っているところがあると思っている。もし可能であれば、これに直接反映させられるか分からないが、中小の建設業者の意見も聞きたいと私自身も思っているので、ぜひお願いしたいと思っている。

→（事務局）ぜひ、よろしくお願いします。

（黒田座長）

そうすると、先程のサンプル調査やヒアリングについては業界団体さんを利用させていただいた方が良いかもしれない。

→（事務局）ありがとうございます。業界団体の方に協力いただけるということで、調査については各業界団体と調整しながら、進めていきたいと考えているので、ご相談の方よろしくお願いします。

（7）その他

事務局から、次回開催日程に関する説明があった。